

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		教育委員会運営事務		担当課	学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	年度～
	施策	学校教育の充実		種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進		市民協働	その他
予算科目コード		01-100101-01 単独	根拠法令・条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条に基づき設置する教育委員会運営に必要な事務経費。	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条に定める教育に関する事務の管理及び執行を行う。 教育委員会：教育長1名、教育委員4名 事務局：教育委員会の権限に属する事務を円滑にできるよう運営の補助を行う。 （定例教育委員会（月1回開催）、臨時会（随時）の日程・議案調整及び教育委員視察・学校訪問等の調整・実施）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
教育、学術及び文化に関する事務の執行機関である教育委員会を円滑に運営する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
教育委員会の透明性を確保するため、会議の公開の工夫が必要になっている。	通年 会議日程を市のホームページ及びMorinfoで周知する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
市民の傍聴機会を拡大するため、市のホームページ及びMorinfoで会議日程を周知する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の実績（評価、課題への対応）
委員会の開催、資料作成及び事務局説明を適切に行うよう努めた。	毎月、定例教育委員会の会議を開催し、資料作成及び事務局説明を適切に行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
教育委員会での審査件数（議案，報告等）（件）	43.00	47.00	44.00	58.00	56.00	52.00	55.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	委員会の開催，資料作成及び事務局説明を適切に行うよう努めるとともに，総合教育会議を実施し，市長との意見交換を行った。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	引き続き，教育委員会運営を行う。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	2,057	2,120	2,101	2,831	2,831
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,057	2,120	2,101	2,831	2,831
正職員人工数（時間数）		550.00	591.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,296	2,425	0	0	0
トータルコスト		4,353	4,545	2,101	2,831	2,831

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小学校教育振興事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100202-01 単独	根拠法令・条例等	学校教育法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
教育基本法に基づき、義務教育の充実を図るため。	学校外プール授業に係る経費、採択替えに伴う教師用教科書及び指導書の購入並びに副読本の購入経費、小学校スポーツテスト採点に係る経費等の支出をする。 学校外プール利用状況 ・大野小学校（常総運動公園） ・守谷小学校（ジョイフルアスレティッククラブ） ・黒内小学校（常総運動公園） ・御所ヶ丘小学校（イトマンスイミングスクール） ・郷州小学校（インターナショナルスイミングスクール） ・松前台小学校（常総運動公園）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
児童の確かな学力を育成するとともに、豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
学校のプール施設の老朽化が進んでいるため、状況に応じて学校外の施設を利用できるように調整する。 今年度、大野小学校は月曜日と金曜日に常総運動公園の室内プールを利用したが、児童の荷物が多い月曜日と金曜日に水泳授業を実施することに対する保護者からの不満が寄せられた。	大野小学校、守谷小学校、黒内小学校、御所ヶ丘小学校、郷州小学校、松前台小学校は、学校外のプール施設使用料をもれなく負担する。（6月～11月） 10月～11月 大野小学校水泳学習日程調整 12月～1月 利用予定日決定
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
学校外のプール施設の利用を円滑に進めるために、連絡・調整を行う。 大野小学校については、月曜日と水曜日以外に常総運動公園の室内プールを利用できるよう調整を進める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
予算の合理的かつ適正な支出に努めた。 今年度から、大野小学校と松前台小学校が新たに民間のプール施設を利用し始めたので、その費用を負担した。	予算の合理的かつ適正な支出に努めた。今年度から守谷市英語検定料補助金交付要綱に基づき、英語検定に対する検定料の補助を実施した。また、オリンピック・パラリンピック推進事業補助金を活用し、御所ヶ丘小学校においてパラリンピック出場予定の選手の講演会を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響で水泳の授業が中止となったため、プールの民間施設使用料と授業履修に伴うバスの借上料が減額となった。 ＜その他の取組＞ ・採択替えに伴う教師用教科書及び指導書の購入

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
児童1人当たりの支出額（円）	11, 756. 00	13, 929. 00	3, 779. 00	5, 538. 00	3, 748. 00	7, 025. 00	3, 779. 00
	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	英語検定に対する検定料の補助やオリンピック・パラリンピック推進事業の講演会により児童の教育活動が充実した。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	引き続きオリンピック・パラリンピック推進事業や原子力・エネルギー教育支援事業の活用、英語検定に対する検定料の補助を行うなど、事業はより充実する。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	15,590	15,955	21,895	4,208	4,208
	国・県支出金	766	0	6,237	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	173	384	384
	一般財源	14,824	15,955	15,485	3,824	3,824
正職員人工数（時間数）		20.00	86.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		84	353	0	0	0
トータルコスト		15,674	16,308	21,895	4,208	4,208

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		小学校就学援助事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和31年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	
予算科目コード		01-100202-03 補助	根拠法令・条例等	学校教育法第19条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
教育基本法に基づき、経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費や学校給食費等の援助を実施している。	1 要・準要保護児童就学援助費 要保護に該当する児童の保護者に対しては、生活保護費では該当にならない修学旅行費、卒業アルバム代及び学校病（感染症又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病）の治療に対する医療費の支給を行い、準要保護に該当する児童の保護者に対しては、学用品費、通学用品費、入学準備金、新入学児童学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、卒業アルバム代、学校病治療のための医療費の支給を行う。 2 特別支援教育就学奨励費 特別支援学級に在籍する児童の保護者で、就学奨励費の支給を希望し、かつ所得が基準値内（収入額が需用額の2.5倍未満）に該当する世帯に対して、学用品・通学用品購入費、新入学児童学用品・通学用品購入費、校外活動等参加費、修学旅行費、学校給食費の奨励費支給を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
1 要・準要保護児童就学援助費 経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、義務教育の円滑な実施を図る。 2 特別支援教育就学奨励費 特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
経済的な理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して援助費を支給するため、必要な支援を受けられるよう、制度を広く周知することが課題である。	1月 広報（次年度入学準備金案内） 1月～2月 入学説明会時に制度の案内配付 2月 広報（制度案内） 2月 学校を通して各世帯に制度の案内配付 8月 新入学児童の世帯に入学準備金の案内配付（検診通知時） 通年 ホームページ（制度案内） 随時 転入時など窓口で制度案内
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
現状では、広報誌、ホームページ、入学説明会等で制度の案内を行っている。家庭環境の変化などによって保護が必要と思われる児童の保護者を看過することのないよう、学校や他市の担当と連携を密にし周知を進めていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度を取組（評価、課題への対応）
令和元年度より援助費目に卒業アルバム代を追加し、小学6年生の児童41名に支給を行った。また、就学时健康診断実施通知時に入学準備金の案内を同封し、広報やホームページで周知を行った。令和1年度の入学準備金認定者は15人で前年度より5名増加した。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策による保護者の経済的負担を軽減するため、休校中の給食費相当分の支給や修学旅行の代替の校外学習の実費相当分を支給した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
就学援助費を支給した児童数（人）	178.00	156.00	188.00	195.00	192.00	196.00	190.00
特別支援教育就学奨励費を支給した児童数（人）	65.00	70.00	70.00	68.00	60.00	56.00	70.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	要保護児童生徒援助費補助金単価を基本とした支給額で、教育費の支援を行うことができた。また、修学旅行や宿泊学習が中止となったため、補助額は例年より少額となった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も国や他市町村の動向を見ながら、適切な援助により就学を支援していく。また、学校と連携を図りながら、援助を必要とする児童の保護者へ支援が届くよう努める。						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	14,731	15,429	15,317	17,675	17,675
	国・県支出金	1,097	958	898	1,349	1,349
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,634	14,471	14,419	16,326	16,326
正職員人工数（時間数）		454.00	489.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,895	2,006	0	0	0
トータルコスト		16,626	17,435	15,317	17,675	17,675

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		中学校教育振興事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	年度～
	施策	学校教育の充実	種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100302-01 単独	根拠法令・条例等	学校教育法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
教育基本法に基づき、義務教育の充実を図るため、実施している。	採択替えに伴う教師用教科書及び指導書の購入並びに副読本の購入経費、中学校スポーツテスト採点に係る経費及び中学校吹奏楽部コンクール参加に係る諸経費等を支出する。また、平和教育の一環として、広島を訪れる中学3年生の修学旅行の費用を一部負担する。さらに、教職員の業務の負担軽減のため、部活動指導員に係る諸経費を負担する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
生徒の確かな学力を育成するとともに、豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
今後，会計年度任用職員制度の導入に伴い，部活動指導員も公募制になるため，学校で必要としている人材と応募者の条件が必ずしも一致しなくなることが予想される。	10月～11月 次年度，部活動指導員を必要としている部活動がどれくらいあるのかを調査。必要に応じて，学校とのヒアリングを実施する。 11月 調査及びヒアリングの結果を踏まえて，人件費を計上する。 12月 部活動指導員の募集 1月 学校とのマッチング 条件が合わなかった応募者は，氏名等を登録し募集が出たときに声を掛ける。 2～3月 任用事務
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
部活動指導員の登録制度を導入する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
継続して予算の合理的かつ適正な支出に努めた。 原子力・エネルギー教育支援事業補助金を活用し、御所ヶ丘中学校に理科の実験器具を整備した。部活動指導員に係る費用も継続して支出した。	今年度から守谷市英語検定料補助金交付要綱に基づき、英語検定に対する検定料の補助を実施した。また、部活動指導員を増員し、教職員の負担軽減を図るとともに登録制度を活用して学校からの要望に迅速に対応した。 新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行が中止となったため、キャンセル料を負担することで保護者負担の軽減を図った。 ＜その他の取組み＞ ・部活動指導員に関する経費 ・教師用教科書及び指導書の購入 ・中学校スポーツテスト採点に要する経費

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
生徒一人当たりの支出額（円）	4,680.00	6,614.00	7,653.00	10,797.00	9,742.00	5,146.00	5,146.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■向上 □横ばい □低下	英語検定に対する検定料の補助や部活動指導員の増員を実施したことで、生徒の教育活動がより充実した。 ＜部活動指導員配置状況＞ 守谷中学校 女子バスケットボール部、野球部、吹奏楽部 愛宕中学校 ソフトテニス部、卓球部、バドミントン部、野球部、男子ハンドボール部 御所ヶ丘中学校 バスケットボール部、卓球部、男子ハンドボール部						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	引き続き、英語検定に対する検定料の補助や部活動指導員の増員を実施することで、生徒の教育活動の充実を図る。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	17,407	18,208	9,582	27,282	27,282
	国・県支出金	0	1,284	8,197	3,228	3,228
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	735	1,927	1,927
	一般財源	17,407	16,924	650	22,127	22,127
正職員人工数（時間数）		15.00	43.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		63	176	0	0	0
トータルコスト		17,470	18,384	9,582	27,282	27,282

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		中学校就学援助事業		担当課	学校教育課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和31年度～
	施策	学校教育の充実		種別	法定事務
	基本事業	施策の総合推進		市民協働	その他
予算科目コード		01-100302-03 補助	根拠法令・条例等	学校教育法第19条	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
教育基本法に基づき、経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費や学校給食費等7援助を実施している。	1 要・準要保護児童就学援助費 @要保護に該当する生徒の保護者に対しては、生活保護費では該当にならない修学旅行費及び学校病（感染症又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病）の治療に対する医療費の支給を行い、準要保護に該当する生徒の保護者に対しては、学用品費、通学用品費、入学準備金、新入学生徒学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、C学校病治療のための医療費の支給を行う。 特別支援教育就学奨励費 @特別支援学級に在籍する生徒の保護者で、就学奨励費の支給を希望し、かつ所得が基準値内（収入額が需用額72.5倍未満）に該当する世帯に対して、学用品・通学用品購入費、新入学生徒学用品・通学用品購入費、校外活動費・参加費、修学旅行費、学校給食費の奨励費支給を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
1 要・準要保護児童就学援助費 経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、義務教育の円滑な実施を図る。 特別支援教育就学奨励費 特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
経済的な理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して援助費を支給するため、必要な支援を受けられるよう、制度を広く周知することが課題である。	1月 広報（次年度入学準備金案内） 1月～2月 入学説明会時に制度の案内配付 2月 広報（制度案内） 2月 学校を通して各世帯に制度の案内配付 8月 新入学児童の世帯に入学準備金の案内配付（検診通知時） 通年 ホームページ（制度案内） 随時 転入時など窓口で制度案内
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
現状では、広報誌、ホームページ、入学説明会等で制度の案内を行っている。家庭環境の変化などによって保護が必要と思われる生徒の保護者を看過することのないよう、学校や他市の担当と連携を密にし周知を進めていく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度の取組（評価、課題への対応）
平成28年度から入学準備金の支給を実施しているが、令和1年度の認定者は35名で、前年度よりも5名増となった。以前は入学後に支給されていたものが、入学前に支給できるようになった事で制服の購入等に役立てていただくことができるようになった。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策による保護者の経済的負担を軽減するため、休校中の給食費相当分の支給や修学旅行の代替の校外学習の実費相当分を支給した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
就学援助費を支給した生徒数（人）	136.00	154.00	132.00	109.00	95.00	94.00	100.00
特別支援教育就学奨励費を支給した生徒数（人）	12.00	24.00	25.00	24.00	26.00	26.00	30.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	要保護児童生徒援助費負担金単価を基本とした額で、教育費の支援を行うことができた。また、修学旅行や宿泊学習が中止となったため、補助額は例年より少額となった。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も国や他市町村の動向を見ながら、適切な援助により就学を支援していく。また、今後も学校と連携を図りながら、援助を必要とする児童の保護者へ支援が届くよう努める。					

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	13,882	13,468	10,784	16,345	16,345
	国・県支出金	637	757	473	1,168	1,168
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,245	12,711	10,311	15,177	15,177
正職員人工数（時間数）		334.00	394.00	0.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,394	1,617	0	0	0
トータルコスト		15,276	15,085	10,784	16,345	16,345

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		学校教育研究・研修事業		担当課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間
	施策	学校教育の充実		種別
	基本事業	施策の総合推進		市民協働
予算科目コード		01-100103-07 単独	根拠法令・条例等	教育公務員特例法第21・22条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
学校教育充実のために昭和61年度に指導室が設置されて以来、教職員への研修等を行っている。教職経験の少ない若い教職員が増えており、その資質向上が求められている。 ICT支援業務委託については、全教室への電子黒板設置に加え、平成28年度に小中学校児童生徒3.6人に1台の割合でタブレットが導入されたことに伴い、これらを活用し効果を最大限に発揮させるため、平成28年8月からICT活用支援業務を委託し、中学校区1名のICT支援員（4	指定教育研究委嘱事業実施校への支援を行う。 I C T活用支援業務を委託し、中学校区にI C T支援員を配置し授業の支援、教職員研修会の支援等を行う。 国の一人1台タブレット事業に対応できるように、令和2年度より中学校区に1人ずつになるよう4名の支援員を配置している。 平成30年度から若手教員研修指導員2名を配置し、講師である若手教員を中心に育成指導を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
教育研究や研修会を通して、教職員の資質向上を図る。 若手教員育成指導を行い、授業力向上や学級経営力向上を目指す。 教職員がI C T機器のもつ特性を理解し、効果を最大限に発揮させることによって、よく分かる授業づくりと確かな学力の向上を目指すための支援を行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
タブレットを効果的に活用し、児童生徒の学力向上につながる施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
来年度より国のGIGAスクール構想が実施され、一人1台のタブレット端末を活用したICT教育が推進される。ICT支援員を活用し、タブレットの活用法やプログラミング教育の児童生徒の思考力の深まりにつながるような実施について更に研修を行っていく必要がある。 また新卒や現場経験の少ない若い教職員が増えており、その資質向上が求められている。	ICTの効果的な活用について情報提供を随時行う。 - ICT支援員を各校1週間配置（大規模小学校2週間） - 毎月ICT支援員との打合せの実施 - 守谷型GIGAスクール構想に関するサポート研修の実施 - プログラミング教育実施のための学校現場サポート 若手教員研修指導員による若手・臨時的任用職員育成のための指導が充実するように学校現場との連携を密にする。 教員経験の浅い教員を対象に、週1回程度学校訪問を行い、学習指導・学級経営などについて指導助言を行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
教職員が必要としている情報や内容を把握し、必要性のある研修を実施する。特に来年度は一人1台の端末活用方法について研修を実施していく。 また、若手・臨時的任用職員育成のために若手教員研修指導員が教科指導・学級経営などについて、学校と連携しながら指導助言を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	国のGIGAスクール構想を受けての一人1台のタブレット端末を活用を進めるために、学校現場への実践研修等を行うコストが増加する。

R01年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R02年度の振り返り）	
R01年度の評価（課題）	R02年度を取組（評価、課題への対応）
・ 初任者や若手教員，臨時的任用職員の資質向上のための研修や育成指導員を配置する必要がある。 ・ 教職員によってスキルの差があるのでスキル向上を図る研修を計画的に実施する必要がある。 ・ 小中学校におけるＩＣＴの効果的な活用について検討する必要がある。	教職員の資質向上のために，以下のような取組を行った。 ・ 合同訪問や計画訪問，要請訪問等を通して，各校の課題や学力向上等について助言・指導を行った。 ・ 新規採用職員や若手教員，臨時的任用職員には，若手教員研修指導員による指導・助言を行うとともに，学校訪問の際に特に心にかけ教科指導や学級経営について具体的な助言を行ってきた。 ・ ＩＣＴ支援員が国の進めるＧＩＧＡスクール構想を円滑に進めることができるように校内研修の講師を務め，実施に向けて準備を進めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
I C T支援員 授業支援時数（小学校）（時間）	0. 00	0. 00	852. 00	1, 053. 00	1, 072. 00	1, 700. 00	0. 00
I C T支援員 授業支援時数（中学校）（時間）	0. 00	0. 00	441. 65	443. 50	444. 00	900. 00	0. 00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	各訪問の際に各校の課題に応じて、教職員への指導・助言を行い、教職員の資質向上を図った。 学校教育改革プランの1つであるプログラミング教育を中核とした情報教育総合プランである守谷型 E d t e c を各学校で推進するとともに、次年度から始まる G I G A スクール構想の円滑な実施に向けた準備を行った。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	保幼小中高一貫教育「きらめきプロジェクト」の目標にも掲げている児童生徒の確かな学力の育成のためには、教職員の指導力の向上は欠かせないものである。近年、教職員の定年退職増加に伴い、新規採用職員が増加する。今後も若手教員の育成に努めていく必要がある。 プログラミング教育の充実には、教員のサポート、更なる環境整備の充実が欠かせないため、令和2年度より中学校区1名の I C T 支援員を配置する。 G I G A スクール構想に向けて I C T 機器を教育現場でどのように活用していくかが重要であり、学						

コストの推移						
項目		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	R04年度見込
事業費	計	14,765	15,050	30,166	31,046	31,046
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	11,445	0	26,100	0
	一般財源	14,765	3,605	30,166	4,946	31,046
正職員人工数（時間数）		1,514.00	1,234.00	1,582.00	0.00	0.00
正職員人件費		6,321	5,063	6,404	0	0
トータルコスト		21,086	20,113	36,570	31,046	31,046